

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年12月27日

【中間会計期間】 第88期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

【会社名】 株式会社 ヤマコー

【英訳名】 Y A M A K O C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 結城 誠

【本店の所在の場所】 山形市鉄砲町二丁目13番18号

【電話番号】 023(622)5181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 草刈 健

【最寄りの連絡場所】 山形市鉄砲町二丁目13番18号

【電話番号】 023(622)5181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 草刈 健

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 | 第86期中 | 第87期中 | 第88期中 | 第86期 | 第87期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,556,201 | 4,430,937 | 4,220,108 | 9,339,404 | 8,858,975 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 214,802 | 39,888 | 198,999 | 65,118 | 33,770 |
| 中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (千円) | 253,386 | 63,480 | 833,133 | 185,996 | 257,530 |
| 純資産額 (千円) | 5,730,463 | 5,989,049 | 6,626,914 | 6,125,160 | 6,287,708 |
| 総資産額 (千円) | 22,080,269 | 22,104,690 | 22,749,106 | 22,392,984 | 22,041,381 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,613.29 | 2,738.24 | 2,447.55 | 2,800.03 | 2,878.48 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 又は 1株当たり中間(当期)純損失金額() (円) | 120.66 | 30.22 | 396.73 | 88.56 | 122.63 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 24.85 | 26.01 | 22.59 | 26.25 | 27.42 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 51,153 | 277,561 | 145,742 | 692,103 | 1,153,362 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 443,141 | 358,156 | 895,216 | 587,324 | 578,940 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 162,245 | 86,046 | 264,021 | 405,323 | 474,400 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 724,250 | 913,605 | 1,957,206 | 1,080,246 | 1,180,268 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人) | 977 〔319〕 | 946 〔346〕 | 1,074 〔355〕 | 948 〔330〕 | 920 〔354〕 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第88期中及び第87期中、第86期中は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、第86期及び第87期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第86期中 | 第87期中 | 第88期中 | 第86期 | 第87期 |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,187,397 | 1,212,525 | 1,196,738 | 2,590,808 | 2,577,982 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 20,555 | 18,462 | 21,140 | 95,082 | 112,603 |
| 中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (千円) | 54,186 | 3,556 | 404,687 | 72,321 | 154,733 |
| 資本金 (千円) | 1,050,000 | 1,050,000 | 1,050,000 | 1,050,000 | 1,050,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,100,000 | 2,100,000 | 2,100,000 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 純資産額 (千円) | 4,843,726 | 4,860,296 | 4,508,443 | 4,923,014 | 4,984,957 |
| 総資産額 (千円) | 15,751,277 | 15,345,410 | 14,846,640 | 15,606,575 | 15,157,423 |
| 1株当たり 配当額 (円) | | | | 30.00 | 30.00 |
| 自己資本比率 (%) | 30.8 | 31.6 | 30.3 | 31.5 | 32.8 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人) | 93 〔105〕 | 89 〔125〕 | 91 〔128〕 | 88 〔109〕 | 85 〔126〕 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、「3.関係会社の状況」に記載のとおり、主要な関係会社に異動がありました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の関係会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|-----|-------------|--------------|----------------------|---------|
| (持分法適用関連会社) 蔵王ロープウェイ株式会社 | 山形市 | 300,000 | 索道事業 | 23.24 | 役員の兼任2名 |

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

当中間連結会計期間において、以下の会社が持分法適用関連会社から連結子会社に変更となっております。

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------|-----|-------------|--------------|----------------------|---------|
| (連結子会社) 蔵王中央ロープウェイ株式会社 | 山形市 | 80,000 | 索道事業 | 100.0 | 役員の兼任6名 |
| (連結子会社) 山形ゼロックス株式会社 (注)2. | 山形市 | 54,800 | 事務用機器 販売 | 50.60 | 役員の兼任5名 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成22年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-------------|
| 一般旅客運送事業 | 643 [81] |
| 索道事業 | 42 [23] |
| 旅館業 | 44 [12] |
| 不動産業 | 13 [23] |
| 旅行業 | 75 [3] |
| スポーツ施設業 | 61 [121] |
| 各種商品小売業 | 127 [5] |
| 自動車整備事業 | 28 [12] |
| その他の事業 | 23 [75] |
| 全社(共通) | 18 [0] |
| 合計 | 1,074 [355] |

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 91 [128] |
|---------|----------|

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出などの増加により企業収益は回復基調にあり、個人消費においても、エコカー補助金およびエコポイント制度等の景気対策や夏の猛暑が需要を押し上げ、回復傾向が続いております。一方で、雇用情勢は依然として厳しく、さらには急速な円高の進行で企業収益の悪化が懸念されており、今後については慎重な見方が広がっております。

一方、県内経済においては、住宅建設や公共工事は減少傾向が続いており、自動車販売においても、前年の大幅な増加からの反動で減少するなど、低調に推移しております。

このような経済情勢の中で、当社グループ（当社および連結子会社）は、成長路線への転換を目指した第3次長期経営計画〔成長戦略〕をスタートいたしました。第3次長期経営計画〔成長戦略〕では、グループ連結売上高100億円と連結経常利益1億円を目標に、様々な面で増収増益を図り、確保した資金をもって、要償還債務をより早期に圧縮するよう努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は4億2千万円で、前中間連結会計期間に比べ2億1千万円の減収となり、営業損失1億6千3百万円（前中間連結会計期間は営業利益3千8百万円）を計上いたしました。受取配当金や持分法投資利益などの営業外収益は5千8百万円で、支払利息など営業外費用9千3百万円を差し引き、経常損失は1億9千8百万円（前中間連結会計期間経常損失3千9百万円）となりました。負ののれん発生益などの特別利益1億3千3百万円と、段階取得に係る差損などの特別損失1億2千4百万円を計上し、法人税等と少数株主利益を加減した結果、中間純損失は8億3千3百万円（前中間連結会計期間は中間純損失6千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業では、高速道路料金の割引やツアーバスの進出などの影響が大きく、また、貸切バス事業においてもさくらんぼ狩りツアー関係の不振などにより、売上高は前中間連結会計期間から1億2千2百万円減少（前年同期比5.5%減）し、2億4百万円となりました。営業損失は2億8百万円で、前中間連結会計期間に比べ6千4百万円の悪化となりました。

索道事業

索道事業は、シーズンが冬季間であるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい変動があります。当中間連結会計期間より新たに蔵王中央ロープウェイ(株)を連結の範囲に含めたため、売上高は前中間連結会計期間より増加しております。当中間連結会計期間の売上高は1億5千9百万円で、前中間連結会計期間に比べ1千8百万円の増加（前年同期比13.1%増）となりました。営業損失は1億6千5百万円で、前中間連結会計期間に比べ、7千9百万円悪化しました。

旅館業

前中間連結会計期間は9月にシルバーウィークがありましたが、当中間連結会計期間は連休が少なかったことなどが影響し、売上高は前中間連結会計期間に比べ2千6百万円減少（前年同期比11.2%減）し、2億1千1百万円となり、営業損失は7千4百万円で、前中間連結会計期間に比べ2千9百万円悪化しました。

不動産業

当中間連結会計期間は、商品不動産の販売が少なかったため、売上高は6億3千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千6百万円減少（前年同期比5.4%減）しました。営業利益は2億3千1百万円で、前中間連結会計期間に比べ1百万円の減益となりました。

旅行業

景気の低迷の影響が色濃く残り、旅行需要は未だ回復しておらず、売上高は、前中間連結会計年度に比べ6百万円減少（前年同期比4.0%減）し、1億6千4百万円となりました。営業損失は4千1百万円で、前中間連結会計期間から2百万円良化しました。

スポーツ施設業

ゴルフ場においては、様々な企画を実施し宣伝に努めたことで、来場者数が前年を上回りました。さらに、スポーツクラブ事業においても、トレーニング機器の販売などがあり、売上高は前中間連結会計期間から6百万円増加（前年同期比1.7%増）し、3億7千1百万円となりました。営業利益は3千万円となり、前中間連結会計期間に比べ8百万円の増加となりました。

各種商品小売業

既存取引先との関係強化と新規顧客の獲得に加え、太陽光発電システムの販売を開始し、売上高は8千万円で、前連結会計期間に比べ3百万円増加（前年同期比3.8%増）となりました。営業損失においては、1千7百万円を計上、前中間連結会計期間に比べ1千万円の悪化となりました。

自動車整備事業

車検単価の減少および車両の販売の減少の影響で、売上高は9千2百万円で、前中間連結会計期間に比べ1千9百万円の減少（前年同期比17.6%減）となりました。営業利益は、前中間連結会計期間に比べ1千6百万円減少し、1千5百万円を計上しました。

その他の事業

主要な事業となる遊園地事業他その他の事業は、前中間連結会計期間のシルバーウィーク中の売上がなかったことや、週末の天候不順の影響で、売上高は3億9千9百万円で前中間連結会計期間に比べ2千5百万円の減少（前年同期比6.0%減）となりました。営業利益は、前中間連結会計期間に比べ8百万円減少し、6千6百万円を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入11億1千2百万円などの影響で、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は19億5千7百万円となり、前中間連結会計期間末より10億4千3百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億4千5百万円（前中間連結会計期間は2億7千7百万円）となりました。主因は、税金等調整前中間純損失を計上したものの、負ののれん発生益・段階取得に係る差損および減損損失などの非資金性の損益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、8億9千5百万円（前中間連結会計期間は3億5千8百万円の減少）となりました。主因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は2億6千4百万円（前中間連結会計期間は8千6百万円）となりました。これは、長期借入金の返済と配当金の支払が主因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前年同期比(%) |
|------------------|---|----------|
| 一般旅客自動車運送事業 (千円) | 2,104,969 | 94.5 |
| 索道事業 (千円) | 159,284 | 113.1 |
| 旅館業 (千円) | 211,655 | 88.8 |
| 不動産業 (千円) | 636,048 | 94.6 |
| 旅行業 (千円) | 164,308 | 96.0 |
| スポーツ施設業 (千円) | 371,308 | 101.7 |
| 各種商品小売業 (千円) | 80,874 | 103.8 |
| 自動車整備事業 (千円) | 92,645 | 82.4 |
| その他の事業 (千円) | 399,013 | 94.0 |
| 合 計 (千円) | 4,220,108 | 95.2 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は3億9千2百万円（前連結会計年度末2億5千4百万円）となり、1億5千7百万円増加しました。その要因の主なものは、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、1億8千3百万円（前連結会計年度末1億9千8百万円）となり、1億1千万円減少しました。その要因の主なものは、これまで持分法適用会社であった山形ゼロックス㈱を連結の範囲に含めたことにより、投資有価証券が減少したことと、減損損失の計上および減価償却によるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は8億3千8百万円（前連結会計年度末7億9千4百万円）となり、3億7千3百万円増加しました。その要因の主なものは、資産除去債務の計上によるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、7億3百万円（前連結会計年度末7億9百万円）となり、5百万円減少しました。その要因の主なものは、長期借入金の減少とリース債務の増加によるものであります。

純資産合計

当中間連結会計期間末における純資産合計は6億2千6百万円（前連結会計年度末6億8千7百万円）となり、3億3千9百万円増加しました。山形ゼロックス㈱を連結の範囲に含めたことによる少数株主持分の増加と中間純損失の計上による利益剰余金の減少が主因であります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年12月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 2,100,000 | 2,100,000 | 非上場 | 当社は単元株制度は採用 していません。 |
| 計 | 2,100,000 | 2,100,000 | - | - |

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数(株) | 発行済株式 総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日 | - | 2,100,000 | - | 1,050,000 | - | 8,642 |

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------|------------------|---------------|----------------------------|
| 山交社員会 | 山形市鉄砲町二丁目13番18号 | 450 | 21.42 |
| 山形放送株式会社 | 山形市旅籠町二丁目5番12号 | 110 | 5.28 |
| 山形トヨタ自動車株式会社 | 山形市南一番町11番16号 | 104 | 4.98 |
| 鈴木恒吉 | 山形市 | 86 | 4.11 |
| 鈴木吉徳 | 山形市 | 63 | 3.02 |
| 武田吉則 | 山形市 | 22 | 1.07 |
| 柏倉愛子 | 山形市 | 21 | 1.01 |
| 倉島桃子 | 山形市 | 21 | 1.00 |
| 株式会社吉井屋商店 | 山形市小白川町一丁目17番10号 | 15 | 0.75 |
| 株式会社長谷川合名社 | 東置賜郡高畠町大字竹の森602 | 15 | 0.71 |
| 鈴木ヤス | 山形市 | 15 | 0.71 |
| 鈴木恒治 | 山形市 | 15 | 0.71 |
| 鈴木公子 | 山形市 | 15 | 0.71 |
| 計 | | 956 | 45.53 |

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区 分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|-------------------|-----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,100,000 | 2,100,000 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,100,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,100,000 | - |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 1,097,495 | 2,548,177 | 1,362,766 |
| 受取手形及び売掛金 | 346,574 | 678,759 | 377,107 |
| リース投資資産 | - | 7,396 | 3,236 |
| 有価証券 | 154,904 | 289,879 | 165,000 |
| たな卸資産 | 164,077 | 272,303 | 104,323 |
| 繰延税金資産 | 1,652 | 27,190 | 1,324 |
| その他 | 50,713 | 92,629 | 42,114 |
| 貸倒引当金 | 1,620 | 3,970 | 1,228 |
| 流動資産合計 | 1,813,796 | 3,912,367 | 2,054,645 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1, 2 8,227,452 | 1, 2 7,334,204 | 1, 2 8,071,065 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 586,439 | 1 538,941 | 1 484,761 |
| 土地 | 2 8,284,929 | 2 8,596,433 | 2 8,282,517 |
| リース資産(純額) | 1 324,758 | 1 436,754 | 1 299,318 |
| その他(純額) | 1 241,195 | 1 251,385 | 1 231,977 |
| 有形固定資産合計 | 17,664,774 | 17,157,719 | 17,369,640 |
| 無形固定資産 | 225,576 | 250,675 | 224,328 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 2,196,386 | 1,049,595 | 2,188,044 |
| 長期前払費用 | 23,063 | 22,334 | 19,044 |
| 繰延税金資産 | 64,374 | 202,033 | 69,422 |
| その他 | 116,718 | 153,841 | 116,255 |
| 投資その他の資産合計 | 2,400,542 | 1,427,804 | 2,392,767 |
| 固定資産合計 | 20,290,893 | 18,836,198 | 19,986,736 |
| 繰延資産 | | | |
| 社債発行費 | - | 540 | - |
| 繰延資産合計 | - | 540 | - |
| 資産合計 | 22,104,690 | 22,749,106 | 22,041,381 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 624,568 | 774,608 | 783,636 |
| 短期借入金 | 2 6,581,057 | 2 6,362,049 | 2 6,380,742 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 100,000 | 100,000 |
| リース債務 | 73,235 | 112,655 | 73,810 |
| 未払法人税等 | 44,579 | 99,895 | 45,293 |
| 賞与引当金 | 118,886 | 159,942 | 114,544 |
| 資産除去債務 | - | 118,966 | - |
| その他 | 585,032 | 590,111 | 446,572 |
| 流動負債合計 | 8,027,360 | 8,318,227 | 7,944,599 |
| 固定負債 | | | |
| 社債 | 100,000 | 50,000 | - |
| 長期借入金 | 2 3,611,029 | 2 3,401,974 | 2 3,540,315 |
| リース債務 | 275,127 | 366,676 | 249,441 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 379,732 | 379,732 | 379,732 |
| 退職給付引当金 | 1,090,730 | 1,039,804 | 1,014,349 |
| 役員退職慰労引当金 | 87,681 | 117,954 | 94,044 |
| 長期預り保証金 | 1,442,222 | 1,249,861 | 1,300,203 |
| 資産除去債務 | - | 15,962 | - |
| その他 | 1,101,757 | 1,181,998 | 1,230,987 |
| 固定負債合計 | 8,088,280 | 7,803,964 | 7,809,074 |
| 負債合計 | 16,115,641 | 16,122,191 | 15,753,673 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 1,050,000 | 1,050,000 | 1,050,000 |
| 資本剰余金 | 8,642 | 8,642 | 8,642 |
| 利益剰余金 | 4,131,530 | 3,556,407 | 4,452,540 |
| 株主資本合計 | 5,190,172 | 4,615,049 | 5,511,183 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,867 | 27,872 | 18,545 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,985 | 6,587 | 7,087 |
| 土地再評価差額金 | 559,268 | 559,268 | 559,268 |
| 評価・換算差額等合計 | 560,149 | 524,808 | 533,635 |
| 少数株主持分 | 238,726 | 1,487,056 | 242,889 |
| 純資産合計 | 5,989,049 | 6,626,914 | 6,287,708 |
| 負債純資産合計 | 22,104,690 | 22,749,106 | 22,041,381 |

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|---|
| 売上高 | 4,430,937 | 4,220,108 | 8,858,975 |
| 売上原価 | 432,802 | 370,580 | 833,870 |
| 売上総利益 | 3,998,135 | 3,849,527 | 8,025,105 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 3,960,001 | ¹ 4,012,748 | ¹ 7,972,851 |
| 営業利益又は営業損失() | 38,134 | 163,220 | 52,253 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 506 | 250 | 806 |
| 持分法による投資利益 | - | 41,470 | 62,126 |
| 有価証券利息 | 912 | 1,009 | 1,850 |
| 受取配当金 | 5,467 | 7,832 | 8,116 |
| 受取手数料 | 2,397 | 2,068 | 4,682 |
| その他 | 3,771 | 5,534 | 10,176 |
| 営業外収益合計 | 13,055 | 58,165 | 87,759 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 84,967 | 91,292 | 168,911 |
| 持分法による投資損失 | 3,277 | - | - |
| その他 | 2,832 | 2,652 | 4,872 |
| 営業外費用合計 | 91,078 | 93,944 | 173,783 |
| 経常損失() | 39,888 | 198,999 | 33,770 |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | ² 11,897 | ² 12,666 | ² 35,384 |
| 保険差益 | 3,954 | - | - |
| 補助金収入 | 5,154 | 10,575 | 305,251 |
| 未回収旅行券受入益 | 5,637 | - | - |
| 負のれん発生益 | - | 1,089,145 | - |
| その他 | 777 | 21,425 | 36,155 |
| 特別利益合計 | 27,419 | 1,133,812 | 376,791 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | ³ 7,132 | ³ 286 | ³ 9,134 |
| 投資有価証券評価損 | 2,094 | - | 2,169 |
| 原状回復費用 | 3,056 | - | - |
| 解体撤去費用 | - | - | 19,835 |
| 段階取得に係る差損 | - | 943,534 | - |
| 減損損失 | - | ⁴ 625,635 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 121,528 | - |
| その他 | 2,839 | 33,768 | 10,604 |
| 特別損失合計 | 15,122 | 1,724,753 | 41,744 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失() | 27,591 | 789,940 | 301,275 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,435 | 42,660 | 43,222 |
| 法人税等調整額 | 561 | 641 | 51 |
| 法人税等合計 | 41,873 | 43,301 | 43,273 |
| 少数株主損益調整前中間純損失() | - | 833,242 | - |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 5,984 | 108 | 471 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 63,480 | 833,133 | 257,530 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|--|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 1,050,000 | 1,050,000 | 1,050,000 |
| 当中間期末残高 | 1,050,000 | 1,050,000 | 1,050,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 8,642 | 8,642 | 8,642 |
| 当中間期末残高 | 8,642 | 8,642 | 8,642 |
| 利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 4,258,010 | 4,452,540 | 4,258,010 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 63,000 | 63,000 | 63,000 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 63,480 | 833,133 | 257,530 |
| 当中間期変動額合計 | 126,480 | 896,133 | 194,530 |
| 当中間期末残高 | 4,131,530 | 3,556,407 | 4,452,540 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 5,316,652 | 5,511,183 | 5,316,652 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 63,000 | 63,000 | 63,000 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 63,480 | 833,133 | 257,530 |
| 当中間期変動額合計 | 126,480 | 896,133 | 194,530 |
| 当中間期末残高 | 5,190,172 | 4,615,049 | 5,511,183 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 10,444 | 18,545 | 10,444 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 2,577 | 9,326 | 28,990 |
| 当中間期変動額合計 | 2,577 | 9,326 | 28,990 |
| 当中間期末残高 | 7,867 | 27,872 | 18,545 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 前期末残高 | 6,288 | 7,087 | 6,288 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 697 | 499 | 799 |
| 当中間期変動額合計 | 697 | 499 | 799 |
| 当中間期末残高 | 6,985 | 6,587 | 7,087 |
| 土地再評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 559,268 | 559,268 | 559,268 |
| 当中間期末残高 | 559,268 | 559,268 | 559,268 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | 563,424 | 533,635 | 563,424 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 3,275 | 8,826 | 29,789 |
| 当中間期変動額合計 | 3,275 | 8,826 | 29,789 |
| 当中間期末残高 | 560,149 | 524,808 | 533,635 |
| 少数株主持分 | | | |
| 前期末残高 | 245,082 | 242,889 | 245,082 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 6,355 | 1,244,167 | 2,193 |
| 当中間期変動額合計 | 6,355 | 1,244,167 | 2,193 |
| 当中間期末残高 | 238,726 | 1,487,056 | 242,889 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|--|---|
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 6,125,160 | 6,287,708 | 6,125,160 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 63,000 | 63,000 | 63,000 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 63,480 | 833,133 | 257,530 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 9,630 | 1,235,340 | 31,982 |
| 当中間期変動額合計 | 136,111 | 339,206 | 162,547 |
| 当中間期末残高 | 5,989,049 | 6,626,914 | 6,287,708 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------------|---|---|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 () | 27,591 | 789,940 | 301,275 |
| 減価償却費 | 479,941 | 490,739 | 1,021,578 |
| 減損損失 | - | 625,635 | - |
| のれん償却額 | - | - | 94 |
| 負のれん償却額 | 177 | 1,089,145 | 705 |
| 持分法による投資損益 (は益) | 5,557 | 35,790 | 59,846 |
| 段階取得に係る差損益 (は益) | - | 943,534 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 121,528 | - |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 95,661 | 12,066 | 172,041 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少) | 4,311 | 8,532 | 2,051 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 4,233 | 832 | 8,575 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 463 | 28 | 71 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,973 | 8,082 | 8,922 |
| 支払利息 | 84,967 | 91,292 | 168,911 |
| 社債発行費償却 | - | 9 | - |
| 有形固定資産除売却損益 (は益) | 4,764 | 12,380 | 26,042 |
| 投資有価証券評価損益 (は益) | 2,094 | - | 2,169 |
| 投資有価証券売却損益 (は益) | - | - | 1,522 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 73,619 | 28,718 | 43,086 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 43,216 | 18,744 | 102,974 |
| その他の流動資産の増減額 (は増加) | 5,977 | 131 | 747 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 181,103 | 153,800 | 23,351 |
| その他の流動負債の増減額 (は減少) | 61,774 | 77,549 | 20,222 |
| 未払消費税等の増減額 (は減少) | 8,376 | 3,552 | 5,699 |
| その他 | 710 | 6,282 | 3,690 |
| 小計 | 412,756 | 258,483 | 1,369,468 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,973 | 8,082 | 8,922 |
| 利息の支払額 | 87,428 | 78,561 | 170,147 |
| 法人税等の支払額 | 53,740 | 42,262 | 54,881 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 277,561 | 145,742 | 1,153,362 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 300 | 108 | 388 |
| 定期預金の払戻による収入 | 8,020 | - | 9,500 |
| 有価証券の取得による支出 | - | - | 39,944 |
| 有価証券の償還による収入 | - | 5,000 | 49,904 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,300 | - | 3,300 |
| 固定資産の取得による支出 | 339,780 | 165,204 | 623,909 |
| 固定資産の除却による支出 | 290 | - | 690 |
| 固定資産の売却による収入 | 23,427 | 13,440 | 51,576 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 203 | 10,626 | 206 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 8,210 | 132 | 8,210 |
| 預り保証金の受入による収入 | 2,240 | 1,867 | 73,032 |
| 預り保証金の返還による支出 | 53,386 | 50,167 | 99,459 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 1,112,695 | - |
| その他 | 2,793 | 11,812 | 3,265 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 358,156 | 895,216 | 578,940 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 25,950 | 31,763 | 197,591 |
| 長期借入れによる収入 | 800,000 | 580,000 | 1,497,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 751,408 | 731,770 | 1,547,796 |
| 社債の発行による収入 | - | 49,450 | - |
| 社債の償還による支出 | - | - | 50,000 |
| 配当金の支払額 | 63,000 | 63,000 | 63,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 17,790 | 39,040 | 55,508 |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | - | 1,710 |
| 長期未払金の返済による支出 | 27,897 | 27,897 | 55,794 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 86,046 | 264,021 | 474,400 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 166,641 | 776,938 | 100,021 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,080,246 | 1,180,268 | 1,080,246 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 913,605 | 1,957,206 | 1,180,268 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 山交バス(株) 山交ハイヤ - (株) 蔵王観光開発(株) 蔵王ゴルフ(株) 山交観光(株) 山交保険サ - ビス(株) 蔵王菖蒲沼リフト(株) 月山観光開発(株) ヤマコ - リゾ - ト(株) (株)リナワ - ルド</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)蔵王中央簡易水道公社 山形自動車観光協同組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(イ) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 山交バス(株) 山交ハイヤ - (株) 蔵王観光開発(株) 蔵王ゴルフ(株) 山交観光(株) 山交保険サ - ビス(株) 蔵王菖蒲沼リフト(株) 月山観光開発(株) ヤマコ - リゾ - ト(株) (株)リナワ - ルド 蔵王中央ロ - ブウェイ(株) 山形ゼロックス(株)</p> <p>上記のうち、蔵王中央ロ - ブウェイ(株)および山形ゼロックス(株)については、当中間連結会計期間において株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。 ただし、山形ゼロックス(株)については、平成22年9月20日をみなし取得日として、貸借対照表のみ連結し、損益計算書については持分法によっております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)蔵王中央簡易水道公社 山形自動車観光協同組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> | <p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)蔵王中央簡易水道公社 山形自動車観光協同組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|---|
| 2.持分法の適用に関する事項 | <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 ㈱蔵王中央簡易水道公社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 蔵王中央ロ - ブウェイ㈱ ㈱ユトリア不二家 山形ゼロックス㈱ 富士電子㈱ やまがたスポーツパーク㈱</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル㈱は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(ニ) やまがたスポーツパーク㈱は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ホ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 ㈱蔵王中央簡易水道公社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 ㈱ユトリア不二家 富士電子㈱ やまがたスポーツパーク㈱ 蔵王ローブウェイ㈱</p> <p>蔵王中央ロ - ブウェイ㈱および山形ゼロックス㈱は、株式を追加取得し、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 ただし、山形ゼロックス㈱については、平成22年9月20日をみなし取得日として、貸借対照表のみ連結し、損益計算書については持分法によっております。 また、山形ゼロックス㈱が連結子会社になったことにより、蔵王ローブウェイ㈱へ対する議決権の所有割合が増したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル㈱は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>-</p> <p>(ホ) 同 左</p> | <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 ㈱蔵王中央簡易水道公社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 蔵王中央ロ - ブウェイ㈱ ㈱ユトリア不二家 山形ゼロックス㈱ 富士電子㈱ やまがたスポーツパーク㈱</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル㈱は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(ニ) やまがたスポーツパーク㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ホ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|---|---|
| 3. 連結子会社の 中間決算日(決算 日)等に関する 事項 | <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 中間決算日 蔵王ゴルフ(株) 6月30日 月山観光開発(株) 6月30日</p> <p>：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 中間決算日 蔵王ゴルフ(株) 6月30日 月山観光開発(株) 6月30日 山形ゼロックス(株) 9月20日</p> <p>：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 蔵王ゴルフ(株) 12月31日 月山観光開発(株) 12月31日</p> <p>：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準 に関する事項 | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ・・・償却原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの ・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ・・・時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 ・・・先入先出法 貯蔵品 ・・・先入先出法 販売用不動産 ・・・個別法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 連結子会社のうち蔵王観光開発(株)の国際蔵王高原ホテル、ヤマコーリゾート(株)のライザ部門及び月山観光開発(株)は定額法を採用しており上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ・・・同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの ・・・同左</p> <p>時価のないもの ・・・同左</p> <p>デリバティブ ・・・同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 ・・・同左 貯蔵品 ・・・同左 販売用不動産 ・・・同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) ・・・同左</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ・・・同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ・・・同左</p> <p>デリバティブ ・・・同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 ・・・同左 貯蔵品 ・・・同左 販売用不動産 ・・・同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) ・・・同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|--|---|
| | <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリ - ス取引の処理方法 当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>無形固定資産 (リース資産を除く) ・・・同 左</p> <p>リース資産 ・・・同 左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ・・・同 左</p> <p>退職給付引当金 ・・・同 左</p> <p>賞与引当金 ・・・同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 ・・・同 左</p> <p>(二) 重要なリ - ス取引の処理方法 同 左</p> | <p>無形固定資産 (リース資産を除く) ・・・同 左</p> <p>リース資産 ・・・同 左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ・・・同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリ - ス取引の処理方法 同 左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債 務の範囲内でヘッジを行っており ます。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する 重要な条件が同一であるため、有効 性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ) -</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p> | <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ・・・同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 ヘッジ方針 ・・・同 左 ヘッジ有効性評価の方法 ・・・同 左</p> <p>(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> | <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ・・・同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 ヘッジ方針 ・・・同 左 ヘッジ有効性評価の方法 ・・・同 左</p> <p>(ヘ) -</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> |
| 5. 中間連結 キャッシュ・フ ロー計算書(連 結キャッシュ・ フロー計算書) における資金の 範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。 | - | 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| - | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ2,658千円、税金等調整前中間純損失は124,187千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法について従来部分時価評価法を採用していましたが、全面時価法へ変更しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> | - |

【表示方法の変更】

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) |
|---|--|
| - | <p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」で表示しております。</p> |

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,649,780千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,152,980千円 土地 2,436,690千円</p> <hr/> <p>計 4,589,671千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 662,500千円 長期借入金 2,662,536千円</p> <hr/> <p>計 3,325,036千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ユトリア不二家 14,469千円 蔵王中央ロープウェイ(株) 14,750千円</p> <hr/> <p>計 29,219千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は21,149,700千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,021,878千円 土地 2,436,690千円</p> <hr/> <p>計 4,458,569千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 684,952千円 長期借入金 2,456,426千円</p> <hr/> <p>計 3,141,378千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ユトリア不二家 26,191千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は19,141,983千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,083,314千円 土地 2,436,690千円</p> <hr/> <p>計 4,520,005千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 616,340千円 長期借入金 2,616,867千円</p> <hr/> <p>計 3,233,207千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ユトリア不二家 31,437千円 蔵王中央ロープウェイ(株) 13,250千円</p> <hr/> <p>計 44,687千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 2,029,635千円 (うち賞与引当金繰入額) (118,886)千円 (うち退職給付費用) (64,147)千円 (うち役員退職慰労引当金繰入額) (14,078)千円 燃料油脂費 258,183千円 水道光熱費 94,181千円 減価償却費 479,941千円 租税公課 153,873千円</p> <p>2 固定資産売却益 土地 8,707千円 機械装置及び運搬具 627千円 その他有形固定資産 2,562千円</p> <hr/> <p>計 11,897千円</p> <p>3 固定資産除却損 建物及び構築物 7,016千円 機械装置及び運搬具 98千円 その他有形固定資産 17千円</p> <hr/> <p>計 7,132千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 2,046,971千円 (うち賞与引当金繰入額) (116,454)千円 (うち退職給付費用) (83,842)千円 (うち役員退職慰労引当金繰入額) (9,202)千円 減価償却費 490,739千円</p> <p>2 固定資産売却益 土地 12,665千円 機械装置及び運搬具 1千円</p> <hr/> <p>計 12,666千円</p> <p>3 固定資産除却損 建物及び構築物 36千円 機械装置及び運搬具 186千円 その他有形固定資産 64千円</p> <hr/> <p>計 286千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 4,053,637千円 (うち賞与引当金繰入額) (114,544)千円 (うち退職給付費用) (122,897)千円 (うち役員退職慰労引当金繰入額) (22,541)千円 燃料油脂費 539,789千円 水道光熱費 232,582千円 減価償却費 1,021,578千円 租税公課 275,389千円</p> <p>2 固定資産売却益 土地 29,036千円 機械装置及び運搬具 3,666千円 その他有形固定資産 2,682千円</p> <hr/> <p>計 35,384千円</p> <p>3 固定資産除却損 建物及び構築物 7,815千円 機械装置及び運搬具 242千円 その他有形固定資産 122千円 その他無形固定資産 954千円</p> <hr/> <p>計 9,134千円</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|----|----|-----|-----|-----------------------------|-----|-----------|-----------|-------------|-------------|--------|-------|-----------|----------|
| <p>-</p> <p>(売上高の著しい季節的変動) 当社グループの売上高は、冬季節稼働の割合が大きいこと、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> | <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="616 309 999 456"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形市</td> <td>ホテル</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して地価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（625,635千円）を計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="616 813 967 920"> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>625,635千円</td> </tr> <tr> <td>(建物及び構築物)</td> <td>(617,738千円)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>(10千円)</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>(7,886千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。</p> <p>(売上高の著しい季節的変動) 同 左</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 山形市 | ホテル | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 | ホテル | 625,635千円 | (建物及び構築物) | (617,738千円) | (機械装置及び運搬具) | (10千円) | (その他) | (7,886千円) | <p>-</p> |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | |
| 山形市 | ホテル | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| ホテル | 625,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (建物及び構築物) | (617,738千円) | | | | | | | | | | | | | | | |
| (機械装置及び運搬具) | (10千円) | | | | | | | | | | | | | | | |
| (その他) | (7,886千円) | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (千株) | 当中間連結会計 期間末株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,100 | - | - | 2,100 |
| 合計 | 2,100 | - | - | 2,100 |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 63,000千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 30円 |
| (ハ) 基準日 | 平成21年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成21年6月29日 |

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (千株) | 当中間連結会計 期間末株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,100 | - | - | 2,100 |
| 合計 | 2,100 | - | - | 2,100 |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 63,000千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 30円 |
| (ハ) 基準日 | 平成22年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成22年6月30日 |

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,100 | - | - | 2,100 |
| 合計 | 2,100 | - | - | 2,100 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 63,000千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 30円 |
| (ハ) 基準日 | 平成21年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 63,000千円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 30円 |
| (ニ) 基準日 | 平成22年3月31日 |
| (ホ) 効力発生日 | 平成22年6月30日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,097,495千円 | 現金及び預金勘定 2,548,177千円 | 現金及び預金勘定 1,362,766千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 183,890千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 590,971千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 182,498千円 |
| 現金及び現金同等物 913,605千円 | 現金及び現金同等物 1,957,206千円 | 現金及び現金同等物 1,180,268千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (2)リース資産の減価償却の方法 同 左 同 左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 同 左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 (千円) (千円) (千円) | 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 (千円) (千円) (千円) | 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 (千円) (千円) (千円) |
| 機械装置及び運搬具 1,318,697 810,059 508,637 | 機械装置及び運搬具 957,985 681,639 276,345 | 機械装置及び運搬具 1,159,484 778,006 381,478 |
| 有形固定資産その他 145,443 59,818 85,624 | 有形固定資産その他 135,053 70,554 64,498 | 有形固定資産その他 135,053 60,362 74,690 |
| 無形固定資産その他 1,768 1,031 736 | 無形固定資産その他 1,768 1,384 383 | 無形固定資産その他 1,768 1,208 559 |
| 合計 1,465,908 870,909 594,998 | 合計 1,094,806 753,578 341,227 | 合計 1,296,305 839,576 456,728 |
| 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 241,647千円 1年超 324,153千円 合計 565,801千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 139,022千円 減価償却費相当額 131,254千円 支払利息相当額 9,105千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 173,304千円 1年超 150,849千円 合計 324,153千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 105,187千円 減価償却費相当額 98,303千円 支払利息相当額 5,678千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 | 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 206,806千円 1年超 222,337千円 合計 429,144千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 270,452千円 減価償却費相当額 254,235千円 支払利息相当額 16,516千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 |

| | | |
|--|---------------------------|---------------------------|
| <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | <p>(減損損失について) 同 左</p> | <p>(減損損失について) 同 左</p> |
|--|---------------------------|---------------------------|

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,548,177 | 2,548,177 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 678,759 | 678,759 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 540,651 | 513,769 | 26,881 |
| その他有価証券 | 266,273 | 266,273 | - |
| 資産計 | 4,033,862 | 4,006,981 | 26,881 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 774,608 | 774,608 | - |
| (2) 短期借入金 | 4,967,468 | 4,967,468 | - |
| (3) 長期借入金 | 4,796,555 | 4,785,689 | 10,866 |
| (4) 預り保証金 | 1,249,861 | 1,249,861 | - |
| 負債計 | 11,788,493 | 11,777,627 | 10,866 |
| デリバティブ取引(*) | (6,587) | (6,587) | - |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 預り保証金

預り保証金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|------------------|
| 非上場株式 | 532,550 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|----------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,362,766 | 1,362,766 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 377,107 | 377,107 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 395,821 | 363,900 | 31,920 |
| その他有価証券 | 271,560 | 271,560 | - |
| 資産計 | 2,407,256 | 2,375,335 | 31,920 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 783,636 | 783,636 | - |
| (2) 短期借入金 | 4,999,232 | 4,999,232 | - |
| (3) 長期借入金 | 4,921,825 | 4,879,057 | 42,768 |
| (4) 預り保証金 | 1,300,203 | 1,300,203 | 0 |
| 負債計 | 12,004,897 | 11,962,129 | 42,768 |
| デリバティブ取引(*) | (7,087) | (7,087) | - |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 預り保証金

預り保証金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 1,685,663 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|------------|----------------------|-------------|-------------|
| (1)国債・地方債等 | 88,852 | 92,186 | 3,333 |
| (2)社債 | 40,000 | 40,574 | 574 |
| (3)その他 | 5,000 | 5,011 | 11 |
| 計 | 133,852 | 137,771 | 3,919 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差 額 (千円) |
|-------|--------------|----------------------|-------------|
| (1)株式 | 291,916 | 305,116 | 13,199 |

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得価額まで回復する見込がないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当該中間連結会計期間における減損処理額は、2,094千円(うち株式2,094千円)であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|------------------|
| (1)満期保有目的の債券 | |
| 割引債券 | 39,904 |
| 地方債 | 32,025 |
| 非上場外国債券 | 100,000 |
| 譲渡性預金 | 100,000 |
| (2)その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 204,811 |

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券

| | 種 類 | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|----------------------------|----------------|-----------------------|-------------|-------------|
| 時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債 等 | 120,877 | 124,260 | 3,383 |
| | (2)社債 | 80,000 | 81,935 | 1,935 |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 200,877 | 206,195 | 5,318 |
| 時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債 等 | - | - | - |
| | (2)社債 | - | - | - |
| | (3)その他 | 339,774 | 307,574 | 32,200 |
| | 小 計 | 339,774 | 307,574 | 32,200 |
| 合 計 | | 540,651 | 513,769 | 26,881 |

2 その他有価証券

| | 種 類 | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差 額 (千円) |
|----------------------------------|-------------|-----------------------|-----------|-------------|
| 中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 13,093 | 11,690 | 1,403 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債 等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 13,093 | 11,690 | 1,403 |
| 中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの | (1)株式 | 253,179 | 283,012 | 29,832 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債 等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 253,179 | 283,012 | 29,832 |
| 合 計 | | 266,273 | 294,702 | 28,429 |

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表上額 532,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

| | 種 類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時 価 (千円) | 差 額 (千円) |
|--------------------------|----------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1)国債・地方債 等 | 120,877 | 124,383 | 3,506 |
| | (2)社債 | 30,000 | 30,585 | 585 |
| | (3)その他 | 5,000 | 5,008 | 8 |
| | 小 計 | 155,877 | 159,976 | 4,099 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1)国債・地方債 等 | - | - | - |
| | (2)社債 | - | - | - |
| | (3)その他 | 239,944 | 203,924 | 36,020 |
| | 小 計 | 239,944 | 203,924 | 36,020 |
| 合 計 | | 395,821 | 363,900 | 31,920 |

2 その他有価証券

| | 種 類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差 額 (千円) |
|--------------------------------|-------------|---------------------|-----------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 12,014 | 10,000 | 2,014 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債 等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 12,014 | 10,000 | 2,014 |
| 連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 259,546 | 280,106 | 20,559 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債 等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 259,546 | 280,106 | 20,559 |
| 合 計 | | 271,560 | 290,106 | 18,545 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額 1,685,663千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,169千円(その他有価証券の株式2,169千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

なお、スワップ取引(金利スワップ)を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当中間連結会計期間末（平成22年9月30日） | | | |
|----------|-----------------------|---------|------------------------|----------------|--------|----------|
| | | | 契約額等（千円） | 契約額等のうち1年超（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 借入金 | 312,000 | 286,000 | 6,587 | 6,587 |
| 合 計 | | | 312,000 | 286,000 | 6,587 | 6,587 |

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | | |
|----------|-----------------------|---------|---------------------|----------------|--------|----------|
| | | | 契約額等（千円） | 契約額等のうち1年超（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 借入金 | 325,000 | 299,000 | 7,087 | 7,087 |
| 合 計 | | | 325,000 | 299,000 | 7,087 | 7,087 |

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 蔵王中央ロープウェイ株式会社株式の取得

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 蔵王中央ロープウェイ株式会社

事業の内容 索道事業

企業結合を行った主な理由

蔵王温泉スキー場において、より効率的な運営を行うため及び収益基盤の強化を図るためであります。

企業結合日

平成22年6月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

- (2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

なお、平成22年4月1日をみなし取得日としております。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 20,000千円

- (4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

段階取得による差損 204,145千円

- (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 147,350千円

発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものです。

- (6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部

流動資産 51,110千円

固定資産 438,122千円

資産計 489,232千円

負債の部

流動負債 19,564千円

固定負債 21,378千円

負債計 40,942千円

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当中間連結会計年度の開始の日をみなし取得日として連結しているため、当中間連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

2. 山形ゼロックス株式会社株式の取得

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山形ゼロックス株式会社

事業の内容 複写機、デジタル複合機他システム機器の販売及び保守メンテナンス等

企業結合を行った主な理由

当社グループが軸足をおいて活動を展開する観光・レジャー関連の市場が縮小傾向にあるため、異なる分野への進出と経営資源の再配分を図るためであります。

企業結合日

平成22年7月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 45.6%

企業結合日に取得した議決権比率 5.0%

取得後の議決権比率 50.6%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

- (2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、みなし取得日までの業績は、持分法に基づく会計処理を適用している。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 36,000千円

- (4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

段階取得による差損 739,389千円

- (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 930,336千円

発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものです。

- (6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部

流動資産 2,187,111千円

固定資産 904,027千円

資産計 3,091,138千円

負債の部

流動負債 315,606千円

固定負債 64,477千円

負債計 380,084千円

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,261,549千円

経常利益 123,769千円

中間純利益 72,469千円

影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

共通支配下の取引等に重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 前連結会計年度末残高(注) | 132,401千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - |
| 時の経過による調整額 | 2,527千円 |
| その他増減額(は減少) | - |
| 当中間連結会計期間末残高 | 134,928千円 |

(注) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当中間連結会計期間末の時価(千円) |
|------------------------|------------------|--------------|--------------|-------------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当中間連結会計期間増減額 | 当中間連結会計期間末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 5,532,802 | 53,738 | 5,479,063 | 5,999,074 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 3,001,090 | 76,548 | 2,924,542 | 3,978,375 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当中間連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,050千円)であり、主な減少額は減価償却(58,302千円)であります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当中間連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(7,235千円)であり、主な減少額は減価償却(83,783千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------------------------|----------------|------------|------------|-----------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 5,611,569 | 78,766 | 5,532,802 | 6,101,715 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 3,053,700 | 52,610 | 3,001,090 | 4,015,079 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(66,300千円)であり、主な減少額は減価償却(123,186千円)であります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(120,300千円)であり、主な減少額は減価償却(175,496千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

| | 一般旅客 自動車 運送事業 (千円) | 索道事業 (千円) | 旅館業 (千円) | 不動産業 (千円) | 旅行業 (千円) | スポーツ 施設業 (千円) |
|--------------------------|-----------------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,227,399 | 140,813 | 238,515 | 672,934 | 171,204 | 364,982 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,276 | - | 765 | 189,090 | 22,798 | 2,159 |
| 計 | 2,230,676 | 140,813 | 239,281 | 862,024 | 194,002 | 367,142 |
| 営業費用 | 2,374,624 | 226,915 | 284,462 | 628,604 | 238,481 | 345,652 |
| 営業損益 | 143,948 | 86,102 | 45,180 | 233,420 | 44,479 | 21,490 |

| | 各種商品 小売業 (千円) | 自動車 整備事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 77,860 | 112,467 | 424,760 | 4,430,937 | - | 4,430,937 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 28,603 | 13,771 | 2,031 | 262,496 | (262,496) | - |
| 計 | 106,464 | 126,238 | 426,791 | 4,693,434 | (262,496) | 4,430,937 |
| 営業費用 | 114,031 | 94,222 | 351,552 | 4,658,547 | (265,744) | 4,392,803 |
| 営業損益 | 7,567 | 32,016 | 75,239 | 34,886 | 3,247 | 38,134 |

(注) 事業区分の方法

事業区分は主として日本標準産業分類によっております。

| | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 一般旅客自動車運送事業・・・乗合バス、貸切バス、ハイヤー | スポーツ施設業・・・ゴルフ場、ボウリング場、フィットネスクラブ |
| 索道事業・・・普通索道、特殊索道 | 各種商品小売業・・・酒類及び食料品 |
| 旅館業・・・ホテル、旅館 | 自動車整備事業・・・整備工場 |
| 不動産業・・・不動産の賃貸及び販売 | その他の事業・・・遊園地業、その他 |
| 旅行業・・・旅行斡旋 | |

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 一般旅客 自動車 運送事業 (千円) | 索道事業 (千円) | 旅館業 (千円) | 不動産業 (千円) | 旅行業 (千円) | スポーツ 施設業 (千円) |
|--------------------------|-----------------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,351,225 | 574,481 | 511,595 | 1,335,731 | 384,986 | 771,559 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,366 | | 479 | 341,286 | 37,773 | 3,193 |
| 計 | 4,356,591 | 574,481 | 512,074 | 1,677,017 | 422,760 | 774,753 |
| 営業費用 | 4,765,542 | 569,493 | 594,016 | 1,221,355 | 463,586 | 734,489 |
| 営業損益 | 408,951 | 4,988 | 81,941 | 455,661 | 40,826 | 40,264 |

| | 各種商品 小売業 (千円) | 自動車 整備事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 150,272 | 230,267 | 548,857 | 8,858,975 | | 8,858,975 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 56,612 | 39,825 | 3,680 | 488,219 | (488,219) | |
| 計 | 206,884 | 270,093 | 552,538 | 9,347,195 | (488,219) | 8,858,975 |
| 営業費用 | 221,780 | 207,696 | 547,158 | 9,325,119 | (518,397) | 8,806,722 |
| 営業損益 | 14,896 | 62,397 | 5,379 | 22,075 | 30,177 | 52,253 |

(注) 事業区分の方法

事業区分は主として日本標準産業分類によっております。

| | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 一般旅客自動車運送事業・・・乗合バス、貸切バス、ハイヤー | スポーツ施設業・・・ゴルフ場、ボウリング場、フィットネスクラブ |
| 索道事業・・・普通索道、特殊索道 | 各種商品小売業・・・酒類及び食料品 |
| 旅館業・・・ホテル、旅館 | 自動車整備事業・・・整備工場 |
| 不動産業・・・不動産の賃貸及び販売 | その他の事業・・・遊園地業、その他 |
| 旅行業・・・旅行斡旋 | |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」、「その他の事業」の9つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、取引高の実績に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|------------------------|-----------------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------------|
| | 一般旅客 自動車 運送事業 (千円) | 索道事業 (千円) | 旅館業 (千円) | 不動産業 (千円) | 旅行業 (千円) | スポーツ 施設業 (千円) |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 2,104,969 | 159,284 | 211,655 | 636,048 | 164,308 | 371,308 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,053 | 17 | 242 | 186,456 | 20,998 | 2,439 |
| 計 | 2,107,023 | 159,301 | 211,898 | 822,504 | 185,306 | 373,747 |
| セグメント利益又は損失() | 208,032 | 165,731 | 74,244 | 231,992 | 41,520 | 30,028 |
| セグメント資産 | 2,828,619 | 1,290,253 | 535,871 | 12,560,511 | 475,253 | 1,402,712 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 148,194 | 48,945 | 28,773 | 225,009 | 5,054 | 23,895 |
| 持分法適用会社への投資額 | - | 300 | 6,850 | - | - | - |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 263,676 | 10,300 | 75,562 | 38,652 | 2,429 | 17,692 |

| | 報告セグメント | | その他 (注)1 (千円) | 合計 (千円) | 調整額 (注)2 (千円) | 中間連結財務諸 表計上額 (注)3 (千円) |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|---------------------------------|
| | 各種商品 小売業 (千円) | 自動車 整備事業 (千円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 80,874 | 92,645 | 399,013 | 4,220,108 | - | 4,220,108 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 44,718 | 10,155 | 2,857 | 269,938 | 269,938 | - |
| 計 | 125,592 | 102,801 | 401,871 | 4,490,047 | 269,938 | 4,220,108 |
| セグメント利益又は損失() | 17,888 | 15,456 | 66,831 | 163,107 | 112 | 163,220 |
| セグメント資産 | 3,131,191 | 64,261 | 233,640 | 22,522,314 | 226,791 | 22,749,106 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 651 | 1,255 | 6,185 | 487,964 | 2,774 | 490,739 |
| 持分法適用会社への投資額 | 98,900 | - | - | 106,050 | 277,539 | 383,589 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 8,212 | 440 | 1,430 | 418,396 | 7,686 | 426,083 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 112千円には、セグメント間取引消去 488千円、その他連結処理に伴う調整額375千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額226,791千円には、全社資産3,188,781千円、セグメント間取引消去 226,617千円、その他連結処理に伴う調整額 2,735,372千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当中間連結会計期間において、旅館業において625,635千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当中間連結会計期間において、各種商品小売業930,336千円、索道事業156,903千円、旅館業1,905千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、蔵王中央ロープウェイ(株)の株式80,000株、山形ゼロックス(株)の株式50株を取得し同社を子会社化したため、また、月山観光開発(株)の株式12,000株を取得したことにより持分比率が増加したためであります。

なお、報告セグメントごとのセグメント損益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 2,738円24銭 1株当たり中間純損失 金額 30円22銭 | 1株当たり純資産額 2,447円55銭 1株当たり中間純損失 金額 396円73銭 | 1株当たり純資産額 2,878円48銭 1株当たり当期純利益 金額 122円63銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|--|
| 1株当り中間(当期)純利益(損失)金額 | | | |
| 当期純利益 (千円) | - | - | 257,530 |
| 中間純損失 (千円) | 63,480 | 833,133 | - |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | - | - | 257,530 |
| 普通株式に係る中間純損失 (千円) | 63,480 | 833,133 | - |
| 期中平均株式数 (千株) | 2,100 | 2,100 | 2,100 |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

重要な連結子会社の合併

当社の連結子会社である蔵王観光開発株式会社と蔵王中央ロープウェイ株式会社は、平成22年12月1日をもって合併いたしました。

1. 対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

- | | |
|-----|---|
| (1) | 結合企業の名称及びその事業の内容 蔵王観光開発株式会社及び蔵王中央ロープウェイ株式会社 子会社の事業の内容 蔵王観光開発株式会社 旅館業、索道事業 蔵王中央ロープウェイ株式会社 索道事業 |
| (2) | 企業結合の法的形式 蔵王観光開発株式会社を存続会社とし、蔵王中央ロープウェイ株式会社を消滅会社とする吸収合併。 |
| (3) | 結合後の企業名称 蔵王観光開発株式会社 |
| (4) | 企業結合の目的 当社グループの事業体制の効率化を図るためであります。 |
| (5) | 合併期日 平成22年12月1日 |

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 550,707 | 525,656 | 640,178 |
| 売掛金 | 17,468 | 22,603 | 23,584 |
| リース投資資産 | - | 2,901 | 3,236 |
| 有価証券 | 144,904 | 139,944 | 144,944 |
| たな卸資産 | 84,166 | 49,839 | 33,176 |
| 短期貸付金 | 15,000 | - | - |
| 未収入金 | 19,820 | 22,048 | 30,517 |
| その他 | 15,407 | 14,332 | 11,758 |
| 流動資産合計 | 847,475 | 777,326 | 887,395 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物（純額） | 1, 2 6,021,755 | 1, 2 5,701,297 | 1, 2 5,883,825 |
| 構築物（純額） | 1 606,897 | 1 554,406 | 1 575,325 |
| 機械及び装置（純額） | 1 88,215 | 1 72,204 | 1 80,958 |
| 車両運搬具（純額） | 1 27,284 | 1 22,658 | 1 20,617 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 133,318 | 1 127,130 | 1 129,055 |
| 土地 | 2 5,424,955 | 2 5,420,179 | 2 5,420,914 |
| リース資産（純額） | 1 18,981 | 1 16,563 | 1 16,897 |
| 有形固定資産合計 | 12,321,409 | 11,914,441 | 12,127,593 |
| 無形固定資産 | 32,994 | 39,326 | 33,547 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 511,477 | 412,294 | 477,921 |
| 関係会社株式 | 1,582,999 | 1,643,575 | 1,583,149 |
| その他 | 49,054 | 59,676 | 47,816 |
| 投資その他の資産合計 | 2,143,531 | 2,115,546 | 2,108,887 |
| 固定資産合計 | 14,497,935 | 14,069,314 | 14,270,027 |
| 資産合計 | 15,345,410 | 14,846,640 | 15,157,423 |

(単位：千円)

| | 前中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 買掛金 | 15,769 | 21,025 | 19,674 |
| 短期借入金 | 2 5,279,366 | 2 5,172,366 | 2 5,153,966 |
| 未払金 | 92,077 | 89,744 | 162,346 |
| リース債務 | 4,376 | 6,685 | 5,080 |
| 未払法人税等 | 3,530 | 3,658 | 5,679 |
| 賞与引当金 | 15,871 | 15,627 | 15,128 |
| その他 | 4 140,051 | 4 149,275 | 163,034 |
| 流動負債合計 | 5,551,043 | 5,458,383 | 5,524,909 |
| 固定負債 | | | |
| 長期未払金 | 289,371 | 233,577 | 261,474 |
| 長期借入金 | 2 2,274,200 | 2 2,139,333 | 2 2,169,766 |
| 退職給付引当金 | 811,805 | 687,282 | 744,563 |
| 役員退職慰労引当金 | 52,562 | 60,092 | 56,327 |
| 債務保証損失引当金 | 58,855 | 396,195 | 28,508 |
| 長期預り保証金 | 1,419,402 | 1,196,969 | 1,232,198 |
| リース債務 | 15,553 | 19,493 | 16,119 |
| 資産除去債務 | - | 15,962 | - |
| その他 | 12,318 | 130,905 | 138,597 |
| 固定負債合計 | 4,934,070 | 4,879,814 | 4,647,555 |
| 負債合計 | 10,485,114 | 10,338,197 | 10,172,465 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 1,050,000 | 1,050,000 | 1,050,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 8,642 | 8,642 | 8,642 |
| 資本剰余金合計 | 8,642 | 8,642 | 8,642 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 262,500 | 262,500 | 262,500 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 421,003 | 408,110 | 408,110 |
| 配当引当積立金 | 55,000 | 55,000 | 55,000 |
| 別途積立金 | 2,358,371 | 2,358,371 | 2,358,371 |
| 繰越利益剰余金 | 703,897 | 400,278 | 867,966 |
| 利益剰余金合計 | 3,800,772 | 3,484,261 | 3,951,948 |
| 株主資本合計 | 4,859,414 | 4,542,903 | 5,010,591 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,867 | 27,872 | 18,545 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,985 | 6,587 | 7,087 |
| 評価・換算差額等合計 | 881 | 34,460 | 25,633 |
| 純資産合計 | 4,860,296 | 4,508,443 | 4,984,957 |
| 負債純資産合計 | 15,345,410 | 14,846,640 | 15,157,423 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 売上高 | 1,212,525 | 1,196,738 | 2,577,982 |
| 売上原価 | 273,803 | 255,618 | 542,081 |
| 売上総利益 | 938,722 | 941,119 | 2,035,901 |
| 販売費及び一般管理費 | 879,799 | 878,617 | 1,837,743 |
| 営業利益 | 58,922 | 62,501 | 198,157 |
| 営業外収益 | 1 14,347 | 1 20,416 | 1 23,814 |
| 営業外費用 | 2 54,807 | 2 61,777 | 2 109,369 |
| 経常利益 | 18,462 | 21,140 | 112,603 |
| 特別利益 | 3 9,069 | 3 12,909 | 3 76,914 |
| 特別損失 | 4 22,598 | 4 437,361 | 4 32,031 |
| 税引前中間純利益又は税引前中間純損失() | 4,933 | 403,310 | 157,487 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,377 | 1,377 | 2,754 |
| 法人税等合計 | 1,377 | 1,377 | 2,754 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 3,556 | 404,687 | 154,733 |

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|--|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 1,050,000 | 1,050,000 | 1,050,000 |
| 当中間期末残高 | 1,050,000 | 1,050,000 | 1,050,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 前期末残高 | 8,642 | 8,642 | 8,642 |
| 当中間期末残高 | 8,642 | 8,642 | 8,642 |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 8,642 | 8,642 | 8,642 |
| 当中間期末残高 | 8,642 | 8,642 | 8,642 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 前期末残高 | 262,500 | 262,500 | 262,500 |
| 当中間期末残高 | 262,500 | 262,500 | 262,500 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | | |
| 前期末残高 | 421,003 | 408,110 | 421,003 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | 12,892 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 12,892 |
| 当中間期末残高 | 421,003 | 408,110 | 408,110 |
| 配当引当積立金 | | | |
| 前期末残高 | 55,000 | 55,000 | 55,000 |
| 当中間期末残高 | 55,000 | 55,000 | 55,000 |
| 別途積立金 | | | |
| 前期末残高 | 2,358,371 | 2,358,371 | 2,358,371 |
| 当中間期末残高 | 2,358,371 | 2,358,371 | 2,358,371 |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 763,341 | 867,966 | 763,341 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | 12,892 |
| 剰余金の配当 | 63,000 | 63,000 | 63,000 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 3,556 | 404,687 | 154,733 |
| 当中間期変動額合計 | 59,443 | 467,687 | 104,625 |
| 当中間期末残高 | 703,897 | 400,278 | 867,966 |
| 利益剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 3,860,215 | 3,951,948 | 3,860,215 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 63,000 | 63,000 | 63,000 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 3,556 | 404,687 | 154,733 |
| 当中間期変動額合計 | 59,443 | 467,687 | 91,733 |
| 当中間期末残高 | 3,800,772 | 3,484,261 | 3,951,948 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 4,918,858 | 5,010,591 | 4,918,858 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 63,000 | 63,000 | 63,000 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 3,556 | 404,687 | 154,733 |
| 当中間期変動額合計 | 59,443 | 467,687 | 91,733 |
| 当中間期末残高 | 4,859,414 | 4,542,903 | 5,010,591 |

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|--|
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 10,444 | 18,545 | 10,444 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 2,577 | 9,326 | 28,990 |
| 当中間期変動額合計 | 2,577 | 9,326 | 28,990 |
| 当中間期末残高 | 7,867 | 27,872 | 18,545 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 前期末残高 | 6,288 | 7,087 | 6,288 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 697 | 499 | 799 |
| 当中間期変動額合計 | 697 | 499 | 799 |
| 当中間期末残高 | 6,985 | 6,587 | 7,087 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | 4,156 | 25,633 | 4,156 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 3,275 | 8,826 | 29,789 |
| 当中間期変動額合計 | 3,275 | 8,826 | 29,789 |
| 当中間期末残高 | 881 | 34,460 | 25,633 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 4,923,014 | 4,984,957 | 4,923,014 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 63,000 | 63,000 | 63,000 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 3,556 | 404,687 | 154,733 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 3,275 | 8,826 | 29,789 |
| 当中間期変動額合計 | 62,718 | 476,514 | 61,943 |
| 当中間期末残高 | 4,860,296 | 4,508,443 | 4,984,957 |

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|---|---|--|
| 1.資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ・・・償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び貯蔵品 ・・・先入先出法 販売用不動産 ・・・個別法</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ・・・同 左 子会社株式及び関連会社株式 ・・・同 左 その他有価証券 時価のあるもの ・・・同 左 時価のないもの ・・・同 左</p> <p>(2) デリバティブ ・・・同 左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び貯蔵品 ・・・同 左 販売用不動産 ・・・同 左</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 ・・・同 左 子会社株式及び関連会社株式 ・・・同 左 その他有価証券 時価のあるもの ・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・同 左</p> <p>(2) デリバティブ ・・・同 左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び貯蔵品 ・・・同 左 販売用不動産 ・・・同 左</p> |
| 2.固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法、ただし建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・・・5～50年 機械装置及び車両運搬具 ・・・2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 3.引当金の計上 基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込み額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方法の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|---|---|
| 4.リース取引の 処理方法 | 当社の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リース取引開始日が平 成20年4月1日前に開始する事業年度に 属するものについては、通常の賃貸借取 引に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 5.ヘッジ会計の 方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する 重要な条件が同一であるため、有効 性の判定は省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左 | (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左 |
| 6.その他中間財 務諸表(財務諸 表)作成のための 基本となる重要 な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同 左 | (1) 消費税等の会計処理 同 左 |

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| - | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ333千円減少しており、税引前中間純損失は9,906千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> | - |

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,605,536千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 1,813,753千円 土 地 2,090,295千円 計 3,904,049千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,551,219千円 子会社長期借入金 361,297千円 子会社短期借入金 662,500千円 計 2,575,016千円</p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>蔵王観光開発(株) 905,447千円 山交バス(株) 848,354千円 ヤマコーリゾート(株) 708,263千円 山交ハイヤー(株) 106,284千円 蔵王中央ロープウェイ(株) 14,750千円 (株)ユトリア不二家 14,469千円 (株)リナワールド 12,744千円 蔵王ゴルフ(株) 8,978千円 山交観光(株) 8,237千円 計 2,627,527千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,121,528千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 1,704,674千円 土 地 2,090,295千円 計 3,794,970千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,485,908千円 短期借入金 72,452千円 子会社長期借入金 320,490千円 子会社短期借入金 612,500千円 計 2,491,350千円</p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ヤマコーリゾート(株) 781,234千円 山交バス(株) 728,370千円 蔵王観光開発(株) 483,882千円 山交ハイヤー(株) 99,446千円 (株)ユトリア不二家 26,191千円 蔵王中央ロープウェイ(株) 23,500千円 山交観光(株) 9,985千円 蔵王ゴルフ(株) 6,974千円 (株)リナワールド 6,398千円 計 2,165,981千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同 左</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,863,780千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 1,757,761千円 土 地 2,090,295千円 計 3,848,057千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,534,587千円 短期借入金 8,840千円 子会社長期借入金 382,256千円 子会社短期借入金 607,500千円 計 2,533,183千円</p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>蔵王観光開発(株) 889,906千円 山交バス(株) 788,362千円 ヤマコーリゾート(株) 778,648千円 山交ハイヤー(株) 85,992千円 (株)リナワールド 74,678千円 (株)ユトリア不二家 31,437千円 蔵王中央ロープウェイ(株) 13,250千円 山交観光(株) 13,234千円 蔵王ゴルフ(株) 7,976千円 計 2,683,483千円</p> <p>4 -</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 306千円 有価証券利息 106千円 受取配当金 8,556千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 53,794千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 8,707千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 13,464千円 固定資産除却損 7,039千円 投資有価証券評価損 2,094千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 265,420千円 無形固定資産 577千円</p> | <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 144千円 有価証券利息 244千円 受取配当金 14,318千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 60,691千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 12,665千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 367,687千円 投資有価証券評価損 60,094千円 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 9,572千円 固定資産除却損 8千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 255,747千円 無形固定資産 717千円</p> | <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 610千円 有価証券利息 238千円 受取配当金 13,495千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 108,337千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 29,090千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 8,793千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 540,768千円 無形固定資産 1,210千円</p> |

(中間株主資本等変動計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|------|----------|-----|----------|-----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|------|---------|-----|----------|-----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|------|----------|-----|----------|-----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、スポーツ施設業におけるトレーニング機器(工具器具備品)等であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,000</td> <td>13,666</td> <td>6,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,700</td> <td>16,640</td> <td>22,059</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,700</td> <td>30,306</td> <td>28,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,473千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,599千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,203千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 20,000 | 13,666 | 6,333 | 工具器具備品 | 38,700 | 16,640 | 22,059 | 合 計 | 58,700 | 30,306 | 28,393 | 1年以内 | 10,126千円 | 1年超 | 19,473千円 | 合 計 | 29,599千円 | 支払リース料 | 7,076千円 | 減価償却費相当額 | 6,203千円 | 支払利息相当額 | 566千円 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,000</td> <td>17,666</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,000</td> <td>18,958</td> <td>16,041</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,000</td> <td>36,625</td> <td>18,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,010千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 20,000 | 17,666 | 2,333 | 工具器具備品 | 35,000 | 18,958 | 16,041 | 合 計 | 55,000 | 36,625 | 18,374 | 1年以内 | 8,463千円 | 1年超 | 11,010千円 | 合 計 | 19,473千円 | 支払リース料 | 5,397千円 | 減価償却費相当額 | 4,916千円 | 支払利息相当額 | 392千円 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,000</td> <td>15,666</td> <td>4,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,000</td> <td>16,041</td> <td>18,958</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55,000</td> <td>31,708</td> <td>23,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,385千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 20,000 | 15,666 | 4,333 | 工具器具備品 | 35,000 | 16,041 | 18,958 | 合 計 | 55,000 | 31,708 | 23,291 | 1年以内 | 10,092千円 | 1年超 | 14,385千円 | 合 計 | 24,477千円 | 支払リース料 | 12,673千円 | 減価償却費相当額 | 11,304千円 | 支払利息相当額 | 1,042千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 20,000 | 13,666 | 6,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 38,700 | 16,640 | 22,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 58,700 | 30,306 | 28,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 10,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 19,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 29,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 20,000 | 17,666 | 2,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 35,000 | 18,958 | 16,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 55,000 | 36,625 | 18,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 19,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 20,000 | 15,666 | 4,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 35,000 | 16,041 | 18,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 55,000 | 31,708 | 23,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 10,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 24,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 11,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

取得による企業結合

中間連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しておりますので、注記を省略しております。

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年 9月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------------|
| 前事業年度末残高(注) | 15,759千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - |
| 時の経過による調整額 | 202千円 |
| その他増減額(は減少) | - |
| 当中間会計期間末残高 | <u>15,962千円</u> |

(注) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第87期) | 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 東北財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 事業年度 (第88期) | 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 | 平成22年7月16日 東北財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。